

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当事業年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品等……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	157,941	79,000,000		79,157,941
投資有価証券	900,500,000		79,000,000	821,500,000
小 計	900,657,941	79,000,000	79,000,000	900,657,941
特定資産				
退職給付引当資産	13,338,066	2,230,022		15,568,088
公益目的事業基金	56,733,804			56,733,804
助成積立金資産	26,790,346	172,000	20,243,994	6,718,352
小 計	96,862,216	2,402,022	20,243,994	79,020,244
合 計	997,520,157	81,402,022	99,243,994	979,678,185

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	79,157,941	(79,157,941)	-	-
投資有価証券	821,500,000	(821,500,000)	-	-
小 計	900,657,941	(900,657,941)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	15,568,088	-	-	(15,568,088)
公益目的事業基金	56,733,804	-	(56,733,804)	-
助成積立金資産	6,718,352	(6,718,352)	-	-
小 計	79,020,244	(6,718,352)	(56,733,804)	(15,568,088)
合 計	979,678,185	(907,376,293)	(56,733,804)	(15,568,088)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	4,670,750	4,670,747	3
什器備品	2,116,965	1,867,587	249,378
ソフトウェア	6,508,035	6,272,694	235,341
合 計	13,295,750	12,811,028	484,722

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
基本財産			
国債	183,500,000	185,744,750	2,244,750
地方債	538,000,000	550,970,100	12,970,100
道路債	50,000,000	50,525,000	525,000
社債	50,000,000	48,861,200	△ 1,138,800
小 計	821,500,000	836,101,050	14,601,050
特定資産			
地方債	17,000,000	17,663,300	663,300
社債	30,000,000	30,111,000	111,000
小 計	47,000,000	47,774,300	774,300
合 計	868,500,000	883,875,350	15,375,350

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
事業受託						
地域イノベーション創出 研究開発事業	中国経済 産業局	—	15,355,081	15,355,081	—	—
補助金						
JKA補助金	財団法人 JKA	—	2,675,702	2,675,702	—	—
合 計		—	18,030,783	18,030,783	—	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	14,946,682
助成積立金資産	20,243,994
合 計	35,190,676

8. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。